

平成 29 年 5 月 10 日

平成 29 年 3 月期決算について

株式会社 広島銀行（頭取 池田 晃治）では、本日（5 月 10 日）開催の取締役会において、6 月 28 日開催予定の第 106 期定時株主総会に、別紙の平成 29 年 3 月期決算内容を報告並びに付議することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行 総合企画部
主計課長 内田 一弘
TEL (082) 504-3824 (直通)



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 尾木 朗 TEL 082-247-5151
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	138,263	2.9	45,086	△4.5	31,207	△0.5
28年3月期	134,366	4.3	47,210	17.1	31,355	18.0

(注) 包括利益 29年3月期 5,618百万円 (△68.4%) 28年3月期 17,759百万円 (△79.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.02	49.96	6.9	0.5	32.6
28年3月期	50.38	50.31	7.1	0.6	35.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 225百万円 28年3月期 333百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,873,264	447,138	5.0	715.83
28年3月期	8,200,925	447,919	5.5	718.60

(参考) 自己資本 29年3月期 446,815百万円 28年3月期 447,585百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	365,741	187,634	△16,557	1,245,160
28年3月期	177,810	113,242	△7,225	708,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	6,850	21.8	1.5
29年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	6,866	21.9	1.5
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.6	

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年6月28日開催予定の第106期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は、16円となります。なお、配当性向(連結)は21.6%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,400	△10.1	18,200	△37.1	13,100	△37.0	20.98
通期	128,000	△7.4	32,600	△27.7	23,100	△26.0	37.00

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年6月28日開催予定の第106期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 41円97銭、通期 74円1銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	625,266,342 株	28年3月期	625,266,342 株
29年3月期	1,079,533 株	28年3月期	2,406,430 株
29年3月期	623,875,731 株	28年3月期	622,419,206 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,778	3.0	43,231	△4.2	29,989	△0.0
28年3月期	130,841	2.6	45,136	13.6	30,002	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.06	48.00
28年3月期	48.20	48.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	8,857,577		432,110		4.8	691.70		
28年3月期	8,185,278		434,577		5.3	697.12		

(参考) 自己資本 29年3月期 431,788百万円 28年3月期 434,243百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,200	△13.0	17,300	△38.7	12,300	△39.6	19.70
通期	121,500	△9.9	31,000	△28.3	21,800	△27.3	34.92

(注)平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年6月28日開催予定の第106期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 39円40銭、通期 69円84銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結貸借対照表	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(会計上の見積りの変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19

○決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成28年度のがわが国経済は、日本銀行の金融緩和策や政府の経済政策を背景に、企業業績が持ち直すなか、雇用・所得環境が改善傾向を辿ったほか、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、英国のEU離脱問題の影響など海外経済の不確実性の高まりから、輸出や生産活動に足踏み感がみられるなど、世界的に政治が不安定化するなかで、先行き不透明な状況が続きました。

当地方の経済は、輸出が弱含みで推移したものの、生産活動が緩やかに回復したほか、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられました。また、雇用環境が堅調に推移したほか、所得環境が底堅く推移するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、短期金利、長期金利ともに0%近辺で推移しました。

このような経済金融環境の下、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役員取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比21億24百万円減少して450億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比1億48百万円減少して312億7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金等（譲渡性預金を含む）は、地域に密着した営業活動に努めた結果、個人・法人ともに増加し、年度中2,824億円増加して、年度末残高は7兆2,961億円となりました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、年度中3,378億円増加して、年度末残高は5兆6,056億円となりました。

有価証券は、市場動向に配意した運用に努めました結果、国債が減少したことを主因に、年度中2,343億円減少して、年度末残高は1兆7,614億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加した一方で、借入金（劣後特約付借入金を除く）が増加したことなどから、前年度比1,879億円増加の3,657億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどから、前年度比744億円増加の1,876億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出が増加したことなどから、前年度比93億円減少の△165億円となりました。現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比5,369億円増加の1兆2,451億円となりました。

(4) 今後の見通し

平成29年度の業績は、株式関係損益の減少及び低金利環境の継続による資金利益の減少等を織り込み、単体の当期純利益は218億円、親会社株主に帰属する当期純利益は231億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	712,514	1,253,275
コールローン及び買入手形	10,766	17,396
買入金銭債権	6,824	7,091
特定取引資産	12,284	9,145
金銭の信託	189	156
有価証券	1,995,792	1,761,462
貸出金	5,267,812	5,605,677
外国為替	7,315	7,890
その他資産	35,951	57,766
有形固定資産	88,689	92,305
建物	13,028	14,165
土地	57,753	61,437
リース資産	754	695
建設仮勘定	1,233	296
その他の有形固定資産	15,919	15,709
無形固定資産	9,689	10,249
ソフトウェア	7,451	7,608
その他の無形固定資産	2,238	2,641
退職給付に係る資産	41,663	46,078
繰延税金資産	683	699
支払承諾見返	46,746	42,001
貸倒引当金	△35,997	△37,933
資産の部合計	8,200,925	8,873,264
負債の部		
預金	6,792,193	6,985,538
譲渡性預金	221,525	310,574
コールマネー及び売渡手形	25,288	3,365
売現先勘定	129,184	137,187
債券貸借取引受入担保金	268,079	401,641
特定取引負債	10,232	7,183
借入金	161,128	453,379
外国為替	185	163
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	22
その他負債	44,758	42,914
退職給付に係る負債	41	38
役員退職慰労引当金	42	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,461
ポイント引当金	111	125
本店建替損失引当金	-	1,095
繰延税金負債	18,328	5,790
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	46,746	42,001
負債の部合計	7,753,006	8,426,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,817	30,743
利益剰余金	265,811	290,180
自己株式	△982	△437
株主資本合計	350,220	375,060
その他有価証券評価差額金	65,797	39,492
繰延ヘッジ損益	△764	△512
土地再評価差額金	27,784	27,763
退職給付に係る調整累計額	4,548	5,011
その他の包括利益累計額合計	97,365	71,755
新株予約権	334	322
純資産の部合計	447,919	447,138
負債及び純資産の部合計	8,200,925	8,873,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	134,366	138,263
資金運用収益	82,056	80,579
貸出金利息	63,953	60,995
有価証券利息配当金	15,110	18,253
コールローン利息及び買入手形利息	253	195
預け金利息	429	374
その他の受入利息	2,309	760
信託報酬	150	183
役務取引等収益	28,836	28,907
特定取引収益	289	295
その他業務収益	15,712	10,633
その他経常収益	7,323	17,664
償却債権取立益	5	65
その他の経常収益	7,318	17,598
経常費用	87,156	93,177
資金調達費用	7,452	9,417
預金利息	3,452	2,885
譲渡性預金利息	311	170
コールマネー利息及び売渡手形利息	257	80
売現先利息	437	1,150
債券貸借取引支払利息	503	1,469
借用金利息	733	727
社債利息	378	378
その他の支払利息	1,377	2,555
役務取引等費用	8,270	9,323
その他業務費用	10,004	11,809
営業経費	54,630	57,379
その他経常費用	6,798	5,247
貸倒引当金繰入額	1,909	2,957
その他の経常費用	4,889	2,289
経常利益	47,210	45,086
特別利益	1	6
固定資産処分益	1	6
特別損失	198	1,242
固定資産処分損	185	106
減損損失	13	40
本店建替損失引当金繰入	-	1,095
税金等調整前当期純利益	47,013	43,850
法人税、住民税及び事業税	13,476	13,704
法人税等調整額	2,181	△1,061
法人税等合計	15,658	12,642
当期純利益	31,355	31,207
親会社株主に帰属する当期純利益	31,355	31,207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,355	31,207
その他の包括利益	△13,595	△25,589
その他有価証券評価差額金	137	△26,309
繰延ヘッジ損益	360	252
土地再評価差額金	439	-
退職給付に係る調整額	△14,532	463
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
包括利益	17,759	5,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,759	5,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,704	240,990	△1,416	324,851
当期変動額					
剰余金の配当			△6,533		△6,533
親会社株主に 帰属する当期純利益			31,355		31,355
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		113		449	562
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	113	24,821	433	25,368
当期末残高	54,573	30,817	265,811	△982	350,220

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,661	△1,125	27,344	19,080	110,960	383	436,195
当期変動額							
剰余金の配当							△6,533
親会社株主に 帰属する当期純利益							31,355
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							562
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	136	360	439	△14,532	△13,595	△49	△13,644
当期変動額合計	136	360	439	△14,532	△13,595	△49	11,724
当期末残高	65,797	△764	27,784	4,548	97,365	334	447,919

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,817	265,811	△982	350,220
当期変動額					
剰余金の配当			△6,859		△6,859
親会社株主に 帰属する当期純利益			31,207		31,207
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△73		552	478
土地再評価差額金の 取崩			20		20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△73	24,369	545	24,840
当期末残高	54,573	30,743	290,180	△437	375,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,797	△764	27,784	4,548	97,365	334	447,919
当期変動額							
剰余金の配当							△6,859
親会社株主に 帰属する当期純利益							31,207
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							478
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△26,304	252	△20	463	△25,609	△11	△25,621
当期変動額合計	△26,304	252	△20	463	△25,609	△11	△780
当期末残高	39,492	△512	27,763	5,011	71,755	322	447,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,013	43,850
減価償却費	3,879	4,501
減損損失	13	40
持分法による投資損益 (△は益)	△333	△225
貸倒引当金の増減 (△)	189	1,936
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15,790	△4,414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	81	△34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	14
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1,095
資金運用収益	△82,056	△80,579
資金調達費用	7,452	9,417
有価証券関係損益 (△)	△5,024	△11,583
固定資産処分損益 (△は益)	183	99
特定取引資産の純増 (△) 減	6,273	3,138
特定取引負債の純増減 (△)	△6,052	△3,049
貸出金の純増 (△) 減	△164,956	△337,865
預金の純増減 (△)	271,538	193,345
譲渡性預金の純増減 (△)	△51,481	89,048
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	11,168	302,251
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△987	△3,895
コールローン等の純増 (△) 減	9,696	△6,897
コールマネー等の純増減 (△)	37,204	△13,918
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	17,115	133,561
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,029	△575
外国為替 (負債) の純増減 (△)	49	△21
資金運用による収入	91,542	88,307
資金調達による支出	△7,554	△9,590
その他	△15,210	△16,089
小計	184,523	381,849
法人税等の支払額	△6,713	△16,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,810	365,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,106,527	△786,813
有価証券の売却による収入	1,021,065	800,076
有価証券の償還による収入	208,075	183,499
金銭の信託の増加による支出	△34	△0
金銭の信託の減少による収入	1	33
有形固定資産の取得による支出	△5,878	△5,964
無形固定資産の取得による支出	△3,472	△3,247
有形固定資産の売却による収入	13	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,242	187,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△10,000
配当金の支払額	△6,531	△6,857
自己株式の取得による支出	△15	△7
自己株式の売却による収入	394	377
リース債務の返済による支出	△72	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,225	△16,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,756	536,865
現金及び現金同等物の期首残高	424,537	708,294
現金及び現金同等物の期末残高	708,294	1,245,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用) 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、連結子会社及び持分法適用の関連会社が平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
(耐用年数の変更) 当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を 3 年～50 年として減価償却を行ってきましたが、平成 29 年 3 月に新本店ビルの建設および現本店の解体を決定したため、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 207 百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(持分法適用関連会社の完全子会社化) 当行は、平成29年1月26日開催の取締役会において、関係当局への届出、許認可の取得等を前提に、持分法適用関連会社であるひろぎんウツミ屋証券株式会社が完全子会社となることを決議いたしました。 その概要は以下のとおりです。
(1)企業結合の概要 被取得企業の名称および事業の内容 ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業) 企業結合を行う主な理由 被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため 企業結合日(予定) 平成29年6月1日 企業結合の法的形式 持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動 取得する議決権比率 企業結合直前に保有している議決権比率:50% 企業結合日に取得する議決権比率:50% 取得後の議決権比率:100% 取得企業を決定するに至った主な根拠 当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため
(2)取得原価の算定等に関する事項 被取得企業の取得原価 企業結合前に保有しているひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価 5,000百万円 段階取得に係る差損益 現段階では確定しておりません。
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
(1)取引の概要 当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。 当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。 なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。
(2)当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。
(3)信託が保有する自社の株式に関する事項 当連結会計年度において、信託が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません。 信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、254千株であります。 期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	715円83銭
1株当たり当期純利益金額	50円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円96銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,207
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	31,207
普通株式の期中平均株式数	千株	623,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	
普通株式増加数	千株	754
うち新株予約権	千株	754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要		

(注) 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75468口)が所有していた当行株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は254千株であります。
なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	711,894	1,252,600
現金	77,506	80,603
預け金	634,388	1,171,997
コールローン	10,766	17,396
買入金銭債権	5,193	5,536
特定取引資産	12,284	9,145
商品有価証券	918	919
特定金融派生商品	11,365	8,226
金銭の信託	156	156
有価証券	1,999,381	1,765,068
国債	1,052,823	786,478
地方債	129,137	139,456
社債	176,046	214,385
株式	123,198	130,987
その他の証券	518,174	493,760
貸出金	5,267,228	5,605,192
割引手形	25,755	25,138
手形貸付	130,745	129,497
証書貸付	4,490,981	4,807,198
当座貸越	619,746	643,357
外国為替	7,315	7,890
外国他店預け	5,077	5,679
買入外国為替	431	533
取立外国為替	1,807	1,677
その他資産	32,240	54,292
未決済為替貸	2	7
前払費用	349	407
未収収益	7,582	6,539
金融派生商品	11,600	9,235
金融商品等差入担保金	3,509	5,427
その他の資産	9,197	32,675
有形固定資産	88,357	91,974
建物	12,988	14,128
土地	57,753	61,437
リース資産	754	695
建設仮勘定	1,233	296
その他の有形固定資産	15,626	15,415
無形固定資産	9,673	10,235
ソフトウェア	7,439	7,597
その他の無形固定資産	2,233	2,637
前払年金費用	35,072	38,814
支払承諾見返	44,331	39,950
貸倒引当金	△33,888	△35,775
投資損失引当金	△4,730	△4,901
資産の部合計	8,185,278	8,857,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
預金	6,797,573	6,992,488
当座預金	367,786	392,723
普通預金	3,374,560	3,584,389
貯蓄預金	67,355	65,788
通知預金	67,889	37,707
定期預金	2,548,921	2,482,449
定期積金	38	36
その他の預金	371,021	429,393
譲渡性預金	226,993	316,053
コールマネー	25,288	3,365
売現先勘定	129,184	137,187
債券貸借取引受入担保金	268,079	401,641
特定取引負債	10,232	7,183
特定金融派生商品	10,232	7,183
借入金	161,128	453,379
借入金	161,128	453,379
外国為替	185	163
売渡外国為替	182	127
未払外国為替	3	36
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	22
その他負債	36,810	34,882
未決済為替借	350	357
未払法人税等	9,163	6,733
未払費用	6,726	6,534
前受収益	1,914	1,780
給付補填備金	1	1
金融派生商品	10,036	7,734
金融商品等受入担保金	2,990	5,597
リース債務	788	727
資産除去債務	304	313
その他の負債	4,533	5,101
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,461
ポイント引当金	72	86
本店建替損失引当金	-	1,095
繰延税金負債	15,660	2,891
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	44,331	39,950
負債の部合計	7,750,700	8,425,466

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,816	30,742
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	182	108
利益剰余金	257,006	280,157
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	216,853	240,004
別途積立金	186,604	209,604
繰越利益剰余金	30,249	30,400
自己株式	△969	△423
株主資本合計	341,427	365,050
その他有価証券評価差額金	65,796	39,486
繰延ヘッジ損益	△764	△512
土地再評価差額金	27,784	27,763
評価・換算差額等合計	92,815	66,738
新株予約権	334	322
純資産の部合計	434,577	432,110
負債及び純資産の部合計	8,185,278	8,857,577

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	130,841	134,778
資金運用収益	82,167	80,852
貸出金利息	63,867	60,925
有価証券利息配当金	15,345	18,625
コールローン利息	253	195
預け金利息	427	373
金利スワップ受入利息	37	62
その他の受入利息	2,236	670
信託報酬	150	183
役務取引等収益	25,401	25,337
受入為替手数料	7,683	7,611
その他の役務収益	17,718	17,726
特定取引収益	289	295
商品有価証券収益	66	84
特定金融派生商品収益	222	211
その他業務収益	15,712	10,633
外国為替売買益	1,666	1,514
国債等債券売却益	13,946	8,988
金融派生商品収益	98	129
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,121	17,475
償却債権取立益	4	65
株式等売却益	3,554	15,138
その他の経常収益	3,561	2,271
経常費用	85,705	91,546
資金調達費用	7,451	9,415
預金利息	3,453	2,886
譲渡性預金利息	313	172
コールマネー利息	257	80
売現先利息	437	1,150
債券貸借取引支払利息	503	1,469
借用金利息	733	727
社債利息	378	378
金利スワップ支払利息	1,007	1,352
その他の支払利息	365	1,198
役務取引等費用	8,794	9,717
支払為替手数料	2,761	2,786
その他の役務費用	6,032	6,930
その他業務費用	10,004	11,809
国債等債券売却損	10,004	11,809
営業経費	52,809	55,629
その他経常費用	6,645	4,975
貸倒引当金繰入額	2,227	2,777
株式等売却損	2,323	723
株式等償却	148	9
その他の経常費用	1,946	1,463
経常利益	45,136	43,231

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	1	6
固定資産処分益	1	6
特別損失	197	1,242
固定資産処分損	184	106
減損損失	13	40
本店建替損失引当金繰入	-	1,095
税引前当期純利益	44,940	41,996
法人税、住民税及び事業税	12,873	13,074
法人税等調整額	2,064	△1,067
法人税等合計	14,937	12,006
当期純利益	30,002	29,989

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536
当期変動額								
剰余金の配当							△6,533	△6,533
別途積立金の積立						16,000	△16,000	-
当期純利益							30,002	30,002
自己株式の取得								
自己株式の処分			113	113				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	113	113	-	16,000	7,469	23,469
当期末残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,402	317,411	65,658	△1,125	27,344	91,878	383	409,672
当期変動額								
剰余金の配当		△6,533						△6,533
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		30,002						30,002
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	449	562						562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			137	360	439	937	△49	888
当期変動額合計	433	24,016	137	360	439	937	△49	24,905
当期末残高	△969	341,427	65,796	△764	27,784	92,815	334	434,577

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当期変動額								
剰余金の配当							△6,859	△6,859
別途積立金の積立						23,000	△23,000	-
当期純利益							29,989	29,989
自己株式の取得								
自己株式の処分			△73	△73				
土地再評価差額金の 取崩							20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△73	△73	-	23,000	151	23,151
当期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△969	341,427	65,796	△764	27,784	92,815	334	434,577
当期変動額								
剰余金の配当		△6,859						△6,859
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		29,989						29,989
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	552	478						478
土地再評価差額金の 取崩		20						20
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△26,309	252	△20	△26,077	△11	△26,089
当期変動額合計	545	23,622	△26,309	252	△20	△26,077	△11	△2,466
当期末残高	△423	365,050	39,486	△512	27,763	66,738	322	432,110

平成28年度 決算説明資料

【 目 次 】

I	平成28年度 決算ダイジェスト		
1.	業績ハイライト	1
2.	営業の状況	3
3.	財務の健全性	5
4.	平成29年度の業績と配当の予想	6
II	決算の計数		
1.	損益状況	単・連	7
2.	業務純益	単	9
3.	利鞘	単	9
4.	ROE	単	9
5.	自己資本比率	単・連	10
6.	有価証券評価損益	単	10
III	貸出金・預金等の状況		
1.	貸出金の状況	単	11
2.	リスク管理債権の状況	単・連	12
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	12
4.	リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率	単・連	13
5.	金融再生法開示債権	単	13
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	13
7.	国別貸出状況等	単	15
8.	業種別貸出状況等	単	15
9.	預金等の状況	単	16



I 平成28年度 決算ダイジェスト

1. 業績ハイライト

- 平成28年度の当地方の経済は、輸出が弱含みで推移したものの、生産活動が緩やかに回復したほか、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられました。また、雇用環境が堅調に推移したほか、所得環境が底堅く推移するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、短期金利、長期金利ともに0%近辺で推移しました。
- このような経済金融環境の下、平成28年度の損益は、マイナス金利下での利鞘の縮小等による資金利益の減少を主因として、**コア業務純益は、前年比54億円減益の344億円**となったものの、**当期純利益は、有価証券関係損益の大幅な増加等により、前年並みの299億円**を計上致しました。
- 連結ベースでも、**親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比2億円の小幅減益**となる**312億円**を計上し、過去最高益を計上した前年並みの**高水準の利益を確保**致しました。
- この結果、期末配当については配当予想どおりの**5.5円（年間11.0円）**を予定しております。

【単体】

(億円)

	平成28年度	前年比 (増減率)
経常収益	1,347	39 (3.0%)
資金利益	714	△33
役務取引等利益等	177	△11
コア業務粗利益	891	△44 (△4.6%)
△経費	547	10
コア業務純益	344	△54 (△13.4%)
うち有価証券関係損益	115	65
うち△与信費用	27	10
経常利益	432	△19 (△4.2%)
当期純利益	299	△1 (△0.0%)

- (注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
銀行の基礎的収益力を示す利益指標
2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益
3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

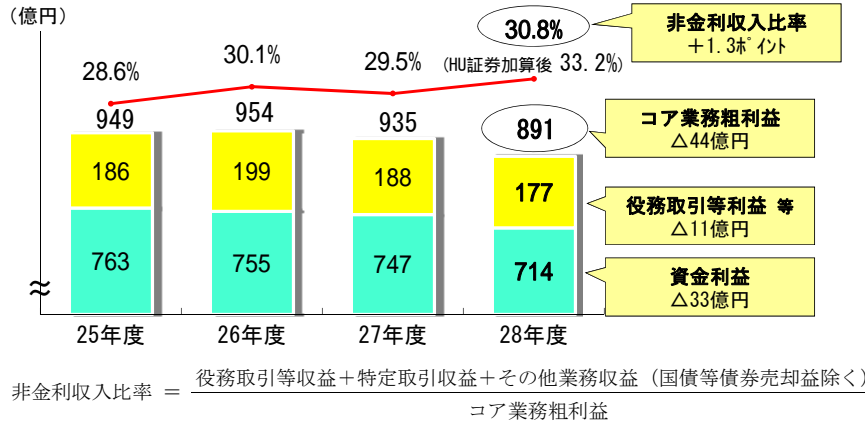
【連結】

経常収益	1,382	38 (2.9%)
経常利益	450	△22 (△4.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	312	△2 (△0.5%)

(1) コア業務粗利益

資金利益は、貸出金利息が減少したことを主因として、前年比33億円減少し714億円となりました。また、役員取引等利益等は、保険販売手数料が減少したことを主因として、前年比11億円減少し177億円となりました。これらにより、コア業務粗利益は前年比44億円減益の891億円となりました。なお、非金利収入比率は、前年比1.3ポイント上昇し30.8%となりました。

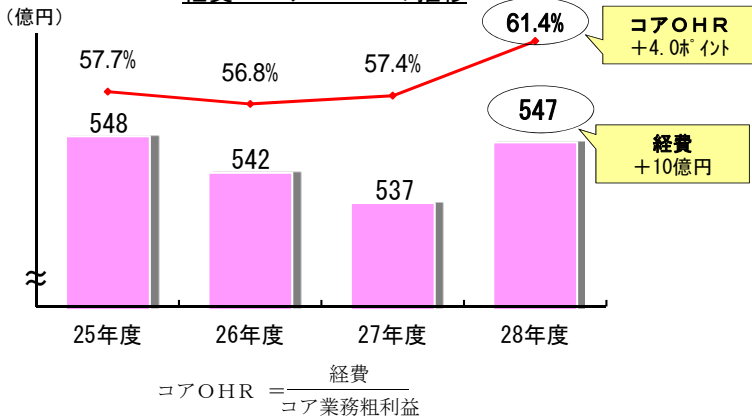
コア業務粗利益・非金利収入比率の推移



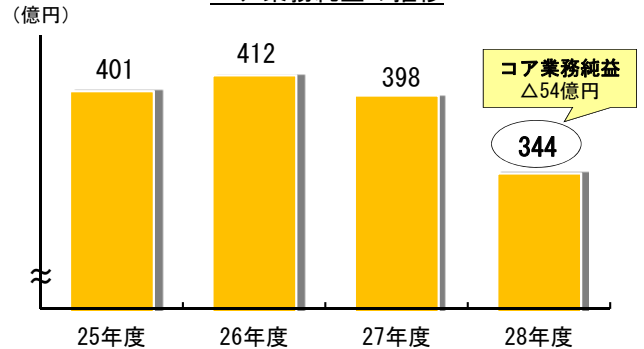
(2) 経費・コア業務純益

経費は、前年度からのお客さまサービスの向上に向けた大型投資（ATM全台の更改、個人インターネットバンキングサービスの更改等）に伴う減価償却費の増加を主因として、前年比10億円増加し547億円となりました。これらにより、コア業務純益は、前年比54億円減益の344億円となりました。

経費・コアOHRの推移



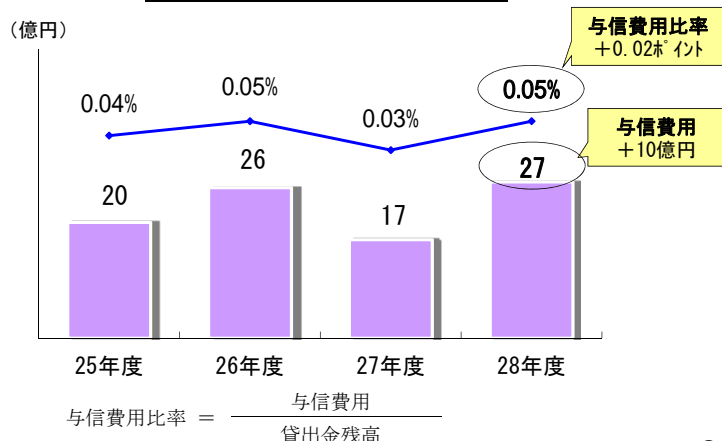
コア業務純益の推移



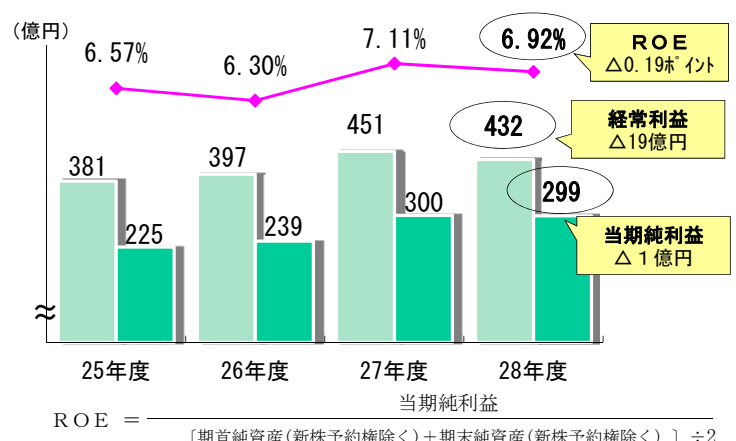
(3) 経常利益・当期純利益・ROE

保守的に自己査定を行った結果、与信費用は増加したものの、有価証券関係損益の大幅な増加を主因として、経常利益は前年比19億円減益の432億円、当期純利益は前年比1億円減益の299億円となり、過去最高益を計上した前年並みの高水準の利益を確保致しました。また、「経営の効率性」を示すROEは6.92%となり、引き続き高い水準を維持しております。

与信費用・与信費用比率の推移



経常利益・当期純利益・ROEの推移



2. 営業の状況

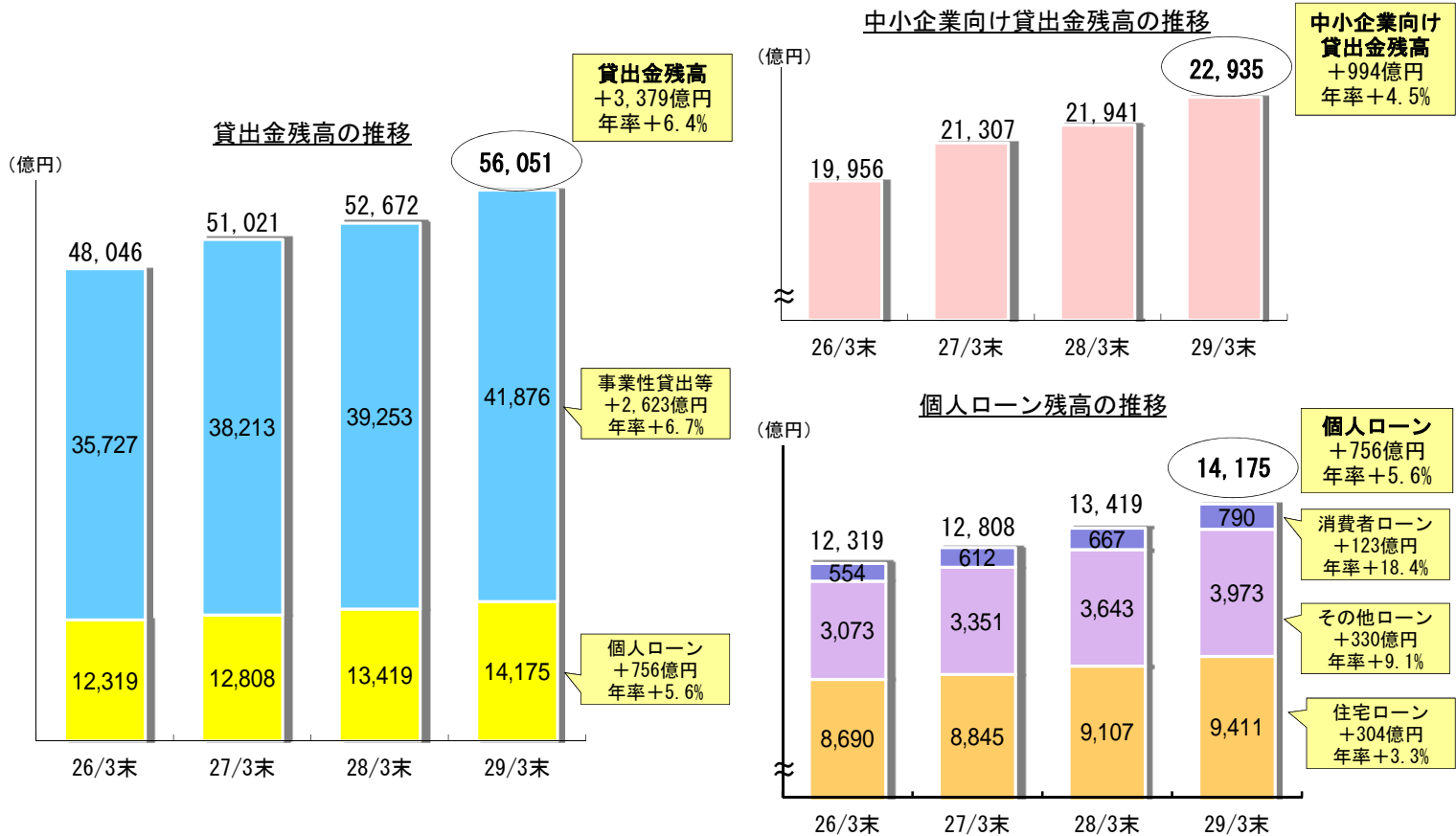
(1) 貸出金

貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、平成28年3月末比3,379億円（年率+6.4%）増加の5兆6,051億円となりました。

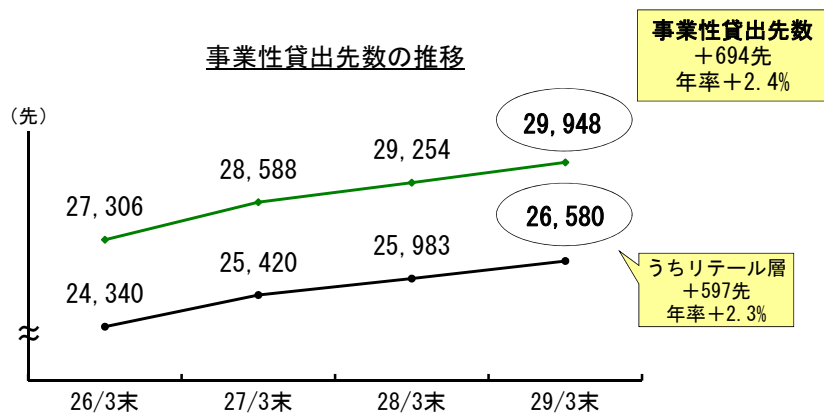
事業性貸出等は、事業性評価の活用による融資推進やコンサルティング型融資商品を通じた資金ニーズの掘り起こし等に努めた結果、平成28年3月末比2,623億円（年率+6.7%）増加し4兆1,876億円となりました。

このうち中小企業向け貸出金残高は、994億円（年率+4.5%）増加し2兆2,935億円となりました。

個人ローン残高は、新商品・サービスの拡充やライフステージごとの時機に応じたキャンペーンの実施等により、住宅ローンと消費者ローンの推進に努めた結果、平成28年3月末比756億円（年率+5.6%）増加し1兆4,175億円となりました。



事業性貸出先数は、創業支援や将来の取引拡大につながる新規貸出先の開拓に努めた結果、平成28年3月末比694先増加しました。このうちリテール層の事業性貸出先数は、平成28年3月末比597先増加しました。

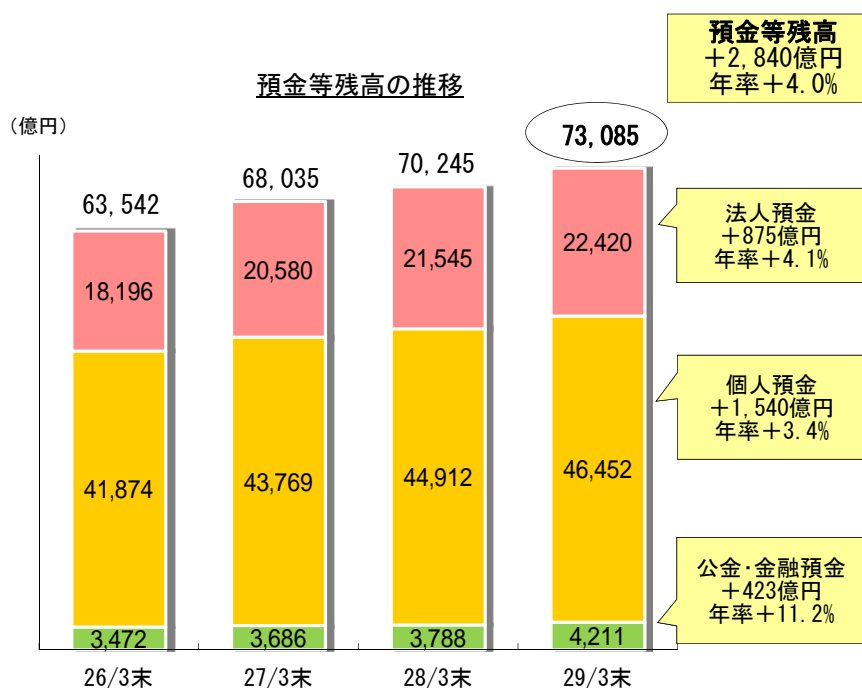


(注) リテール層：売上高10億円未満の先

(2) 預金等

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成28年3月末比2,840億円（年率+4.0%）増加し7兆3,085億円となりました。

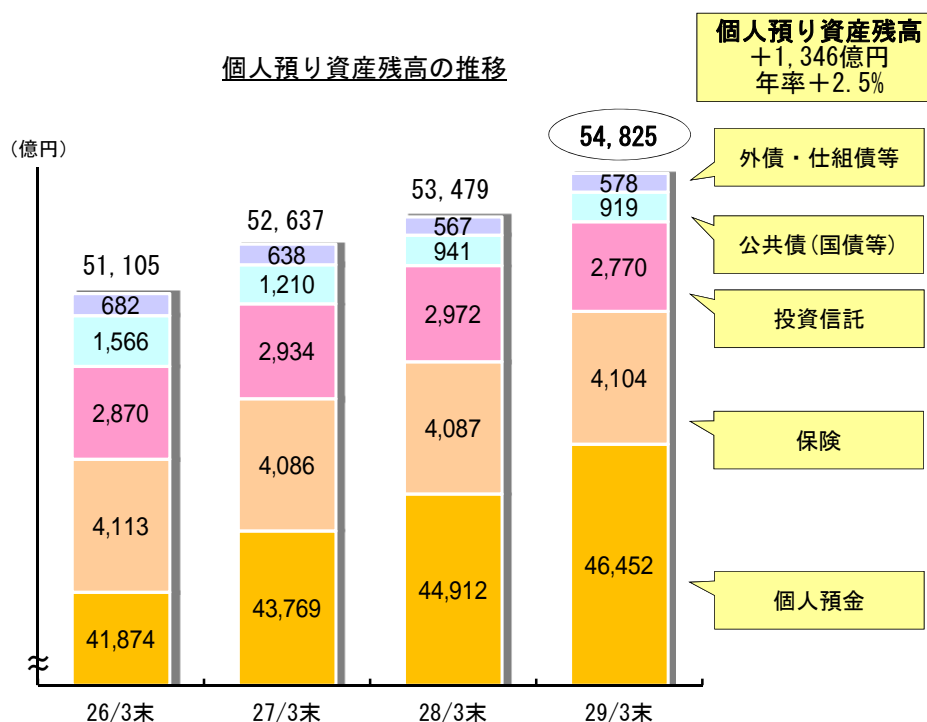
このうち法人預金は、875億円（年率+4.1%）増加し2兆2,420億円となり、個人預金は、1,540億円（年率+3.4%）増加し4兆6,452億円となりました。



(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産

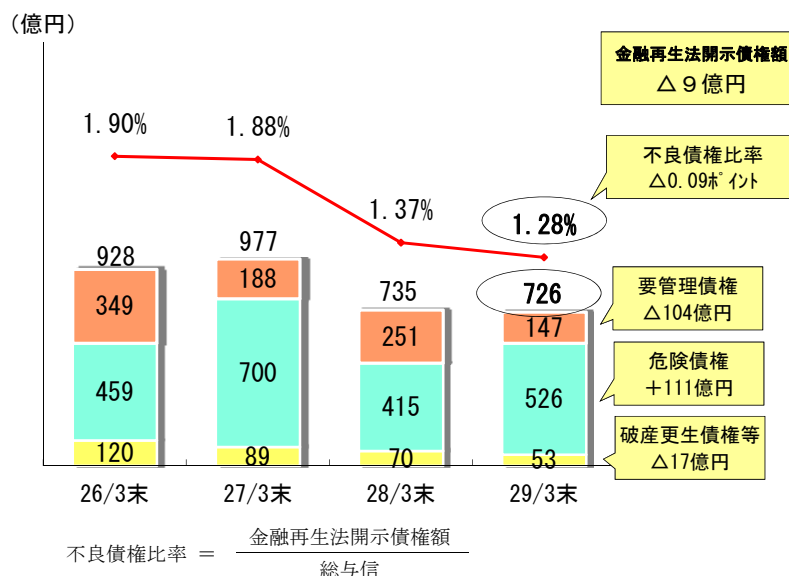
個人預り資産残高は、顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実践に向けた取組強化を図る中で、お客さまニーズに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成28年3月末比1,346億円（年率+2.5%）増加し5兆4,825億円となりました。



(1) 金融再生法開示債権額

金融再生法開示債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組みなどにより、平成28年3月末比9億円減少し726億円となり、不良債権比率は平成28年3月末比0.09ポイント改善し1.28%となりました。金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、過去最も低い良好な水準となりました。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

【参考】保全の内訳

(億円)

	開示債権額	担保等による 保全部分	対象債権に 対する引当金	引当率 ÷(-)	開示債権額に 対するカバー率 (+)÷
要管理債権	147	46	26	25.9%	49.3%
危険債権	526	237	186	64.1%	80.3%
破産更生債権等	53	52	1	100.0%	100.0%
合計	726	335	213	54.4%	75.5%

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、貸出金の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、平成28年3月末比0.23ポイント低下し11.10%となりましたが、引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

(単位：億円、%)

	平成29年3月末	
	平成29年3月末	平成28年3月末比
(1) 自己資本の額	3,752	57
(2) リスク・アセット等の額の合計額	33,789	1,171
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.10	△ 0.23

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

4. 平成29年度の業績と配当の予想

(1) 業績予想

平成29年度の業績は、株式関係損益の減少及び低金利環境の継続による資金利益の減少等を織り込み、当期純利益は218億円、親会社株主に帰属する当期純利益は231億円を見込んでいます。

【単体業績予想】

	(億円)			前年比
	上期	下期	平成29年度 予想	
経常収益	622	593	1,215	△ 132
資金利益	330	328	658	
役務取引等利益等	82	78	160	
コア業務粗利益	412	406	818	
△経費	276	277	553	
コア業務純益	136	129	265	
うち有価証券関係損益	37	8	45	
うち△与信費用	5	5	10	
経常利益	173	137	310	△ 122
当期純利益	123	95	218	△ 81

- (注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + (役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益) - 経費
銀行の基礎的収益力を示す利益指標
2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益
3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結業績予想】

	(億円)			前年比
	上期	下期	平成29年度 予想	
経常収益	654	626	1,280	△ 102
経常利益	182	144	326	△ 124
親会社株主に帰属する 当期純利益	131	100	231	△ 81

(2) 配当予想

当行は、地域のリーディングバンクとして金融仲介機能を発揮し地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

平成29年度の業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、平成29年度の配当予想は、年間8.0円（中間4.0円、期末4.0円）としております。

《配当目安テーブル》

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績 連動配当	①+②	
330億円超	6円	6円	12円	22.7%未満
300億円超～330億円以下	6円	5円	11円	22.9%未満～20.8%以上
270億円超～300億円以下	6円	4円	10円	23.2%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上

II 決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		28年度		27年度
			27年度比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	86,360	△ 11,110 (△ 11.4%)	97,470
(うちコア業務粗利益 1-25)	2	(89,181)	(△ 4,347) (△ 4.6%)	(93,528)
国内業務粗利益	3	80,071	△ 2,739	82,810
(うちコア業務粗利益)	4	(78,950)	(△ 3,281)	(82,231)
資金利益	5	63,200	△ 2,470	65,670
役員取引等利益	6	15,541	△ 855	16,396
特定取引利益	7	84	18	66
その他業務利益	8	1,245	568	677
(うち国債等債券関係損益)	9	(1,121)	(542)	(579)
国際業務粗利益	10	6,289	△ 8,370	14,659
(うちコア業務粗利益)	11	(10,231)	(△ 1,065)	(11,296)
資金利益	12	8,235	△ 811	9,046
役員取引等利益	13	262	△ 98	360
特定取引利益	14	211	△ 11	222
その他業務利益	15	△ 2,421	△ 7,451	5,030
(うち国債等債券関係損益)	16	(△ 3,942)	(△ 7,305)	(3,363)
経費 (除く臨時処理分)	17	54,714	1,000 (1.9%)	53,714
人件費	18	28,594	117	28,477
物件費	19	22,190	325	21,865
税金	20	3,929	559	3,370
実質業務純益 24+23	21	31,646	△ 12,110 (△ 27.7%)	43,756
(コア業務純益 21-25)	22	(34,467)	(△ 5,347) (△ 13.4%)	(39,814)
一般貸倒引当金繰入額	23	△ 5,746	△ 13,060	7,314
業 務 純 益	24	37,392	951 (2.6%)	36,441
うち国債等債券関係損益	25	△ 2,821	△ 6,763	3,942
国債等債券売却益	26	8,988	△ 4,958	13,946
国債等債券売却損	27	11,809	1,805	10,004
国債等債券償却	28	-	-	-
臨 時 損 益	29	5,839	△ 2,855	8,694
株式等関係損益	30	14,404	13,322	1,082
株式等売却益	31	15,138	11,584	3,554
株式等売却損	32	723	△ 1,600	2,323
株式等償却	33	9	△ 139	148
(有価証券関係損益 25+30)	34	(11,583)	(6,559)	(5,024)
不良債権処理額	35	8,506	14,103	△ 5,597
貸出金償却	36	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	37	8,524	13,611	△ 5,087
貸出債権売却損等	38	185	△ 201	386
貸倒引当金戻入益	39	-	-	-
償却債権取立益等	40	203	△ 693	896
(与信費用 23+35)	41	(2,760)	(1,043)	(1,717)
その他臨時損益	42	△ 59	△ 2,074	2,015
経 常 利 益	43	43,231	△ 1,905 (△ 4.2%)	45,136
特 別 損 益	44	△ 1,235	△ 1,040	△ 195
固定資産関係損益	45	△ 140	55	△ 195
固定資産処分益	46	6	5	1
固定資産処分損	47	106	△ 78	184
減損損失	48	40	27	13
本店建替損失引当金繰入額	49	△ 1,095	△ 1,095	-
税引前当期純利益	50	41,996	△ 2,944	44,940
法人税、住民税及び事業税	51	13,074	201	12,873
法人税等調整額	52	△ 1,067	△ 3,131	2,064
法人税等合計	53	12,006	△ 2,931	14,937
当 期 純 利 益	54	29,989	△ 13 (△ 0.0%)	30,002

【連結】

(百万円)

		28年度		27年度
			27年度比 (増減率)	
連結粗利益	1	90,049	△ 11,266 (△ 11.1%)	101,315
資金利益	2	71,162	△ 3,441	74,603
役務取引等利益	3	19,767	△ 948	20,715
特定取引利益	4	295	6	289
その他業務利益	5	△ 1,176	△ 6,883	5,707
営業経費	6	57,379	2,749 (5.0%)	54,630
与信費用	7	3,217	1,335	1,882
貸出金償却	8	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	9	8,744	13,915	△ 5,171
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 5,786	△ 12,866	7,080
貸出債権売却損等	11	447	△ 402	849
貸倒引当金戻入益	12	-	-	-
償却債権取立益等	13	187	△ 689	876
株式等関係損益	14	14,404	13,322	1,082
持分法による投資損益	15	225	△ 108	333
その他	16	1,004	13	991
経常利益	17	45,086	△ 2,124 (△ 4.5%)	47,210
特別損益	18	△ 1,235	△ 1,039	△ 196
税金等調整前当期純利益	19	43,850	△ 3,163	47,013
法人税、住民税及び事業税	20	13,704	228	13,476
法人税等調整額	21	△ 1,061	△ 3,242	2,181
法人税等合計	22	12,642	△ 3,016	15,658
当期純利益	23	31,207	△ 148	31,355
親会社株主に帰属する当期純利益	24	31,207	△ 148 (△ 0.5%)	31,355

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結コア業務純益	36,415	△ 5,434	41,849

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結子会社数	6	－	6
持分法適用会社数	3	－	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) コア業務純益	34,467	△ 5,347	39,814
職員一人当たり(千円)	10,866	△ 1,721	12,587
(2) 実質業務純益	31,646	△ 12,110	43,756
職員一人当たり(千円)	9,976	△ 3,857	13,833
(3) 業務純益	37,392	951	36,441
職員一人当たり(千円)	11,788	267	11,521

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.08	△ 0.08	1.16
貸出金利回	1.12	△ 0.10	1.22
有価証券利回	0.95	0.11	0.84
(2) 資金調達原価(B)	0.79	△ 0.04	0.83
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.34	△ 0.05	0.39
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.29	△ 0.04	0.33

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回(A)	0.96	△ 0.10	1.06
貸出金利回	1.09	△ 0.13	1.22
有価証券利回	0.75	0.07	0.68
(2) 資金調達原価(B)	0.76	△ 0.07	0.83
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.32	△ 0.08	0.40
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.20	△ 0.03	0.23

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. ROE【単体】

(%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) コア業務純益ベース	7.95	△ 1.48	9.43
(2) 実質業務純益ベース	7.30	△ 3.07	10.37
(3) 業務純益ベース	8.63	△ 0.01	8.64
(4) 当期純利益ベース	6.92	△ 0.19	7.11

(注) ROE算出式 =
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

（億円）

	29年3月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,899	117	3,782
(2) コア資本に係る調整項目の額	247	73	174
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,652	45	3,607
(4) リスク・アセット等の額の合計額	33,746	1,207	32,539
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.82%	△0.26%	11.08%

【連結】

（億円）

	29年3月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,030	141	3,889
(2) コア資本に係る調整項目の額	277	84	193
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,752	57	3,695
(4) リスク・アセット等の額の合計額	33,789	1,171	32,618
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.10%	△0.23%	11.33%

6. 有価証券評価損益【単体】

（億円）

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	562	△381	720	158	943	1,021	78
株式	487	101	523	36	386	427	41
債券	89	△111	102	13	200	200	0
その他	△14	△371	94	109	357	393	36
合計	562	△381	720	158	943	1,021	78

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

Ⅲ 貸出金・預金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の内訳【単体】

(億円)

(平 残)	28年度	27年度比	27年度
	貸 出 金 残 高	54,315	2,264
事 業 性 貸 出 等	40,590	1,599	38,991
個 人 ロ ー ン	13,725	666	13,059
住 宅 ロ ー ン	9,223	283	8,940
そ の 他 ロ ー ン	4,501	382	4,119

(億円)

(未 残)	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	貸 出 金 残 高	56,051	3,379
事 業 性 貸 出 等	41,876	2,623	39,253
個 人 ロ ー ン	14,175	756	13,419
住 宅 ロ ー ン	9,411	304	9,107
そ の 他 ロ ー ン	4,764	452	4,312

(2) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	中 小 企 業 等 貸 出 残 高	37,230	1,709
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	66.4%	△ 1.0%	67.4%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		29年3月末	28年3月末	
			28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,265	△ 143	1,408
	延滞債権	53,917	8,822	45,095
	3ヵ月以上延滞債権	2,027	△ 757	2,784
	貸出条件緩和債権	12,626	△ 9,650	22,276
	合計	69,837	△ 1,726	71,563

【連結】

(百万円)

		29年3月末	28年3月末	
			28年3月末比	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,313	△ 148	1,461
	延滞債権	53,917	8,822	45,095
	3ヵ月以上延滞債権	2,027	△ 757	2,784
	貸出条件緩和債権	12,626	△ 9,650	22,276
	合計	69,885	△ 1,732	71,617

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		29年3月末	28年3月末	
			28年3月末比	28年3月末
貸倒引当金		35,775	1,887	33,888
	一般貸倒引当金	16,987	△ 5,746	22,733
	個別貸倒引当金	18,787	7,633	11,154
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		29年3月末	28年3月末	
			28年3月末比	28年3月末
貸倒引当金		37,933	1,936	35,997
	一般貸倒引当金	17,687	△ 5,787	23,474
	個別貸倒引当金	20,245	7,722	12,523
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
部分直接償却前	59.7	3.5	56.2
部分直接償却後	51.1	3.9	47.2

【連結】

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
部分直接償却前	59.8	3.5	56.3
部分直接償却後	51.1	3.8	47.3

5. 金融再生法開示債権

【単体】

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,333	△ 1,667	7,000
危険債権	52,647	11,189	41,458
要管理債権	14,654	△ 10,406	25,060
合計 (A)	72,634	△ 885	73,519

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
カバー額 (B)	54,815	△ 1,523	56,338
貸倒引当金 (C)	21,275	5,656	15,619
担保保証等による保全部分	33,540	△ 7,178	40,718
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	75.5%	△ 1.1%	76.6%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	79.7%	△ 0.9%	80.6%
担保保証等による保全のない部分 (D)	39,094	6,293	32,801
引当率 (C) / (D)	54.4%	6.8%	47.6%
不良債権比率	1.28%	△ 0.09%	1.37%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	72,634百万円	加減率	引当率	69,837百万円
破綻先 1,276	106	1,170	—	—	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 5,333	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,265
			(99)	(—)				(貸出金以外) 10
実質破綻先 4,056	639	3,416	—	—	危険債権 52,647	80.3%	64.1%	延滞債権 (貸出金) 53,917
			(23)	(—)				(貸出金以外) 2,785
破綻懸念先 52,647	31,451	10,813	10,381	—	要管理債権 14,654	49.3%	25.9%	貸出条件 緩和債権 12,626
			(18,552)	(—)				3カ月以上 延滞債権 2,027
要管理先 21,599	2,168	19,430	—	—	正常債権 5,621,294			合計 72,634
要注意先 348,626	66,529	282,096	—	—				
正常先 5,287,322	5,287,322	—	—	—				
合計 5,693,929	5,386,050	297,497	10,381	—	合計 5,693,929			

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（平成29年3月期）
破綻先 実質破綻先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理 債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
		5,605,192	337,964
製 造 業	716,519	△ 22,101	738,620
農 業 ・ 林 業	3,710	△ 507	4,217
漁 業	962	376	586
鉱業・採石業・砂利採取業	3,699	△ 13	3,712
建 設 業	157,345	3,057	154,288
電気・ガス・熱供給・水道業	143,335	19,081	124,254
情 報 通 信 業	34,285	△ 535	34,820
運 輸 業 ・ 郵 便 業	269,471	9,326	260,145
卸 売 業 ・ 小 売 業	502,790	△ 9,608	512,398
金 融 業 ・ 保 険 業	322,646	△ 19,904	342,550
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	888,527	56,906	831,621
各 種 サ ー ビ ス 業	384,416	30,694	353,722
地 方 公 共 団 体	748,055	226,280	521,775
そ の 他 (注)	1,429,421	44,908	1,384,513

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

個 人 向 け 船舶貸渡業 (非居住者)	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
		1,063,557	43,781
	330,881	4,260	326,621

・船舶貸渡業 (非居住者) とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業 (国内及び非居住者) や造船業等を含む船舶関連貸出金の29年3月末残高は534,399百万円 (28年3月末比+26,151百万円) です。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	69,837	△ 1,726
製造業	17,459	1,925	15,534
農業・林業	68	1	67
漁業	1	△ 13	14
鉱業・採石業・砂利採取業	85	△ 7	92
建設業	5,964	△ 1,752	7,716
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	425	154	271
運輸業・郵便業	690	△ 198	888
卸売業・小売業	6,367	△ 730	7,097
金融業・保険業	2,788	1,470	1,318
不動産業・物品賃貸業	9,307	129	9,178
各種サービス業	10,477	283	10,194
地方公共団体	-	-	-
その他	16,202	△ 2,986	19,188

9. 預金等の状況

○ 預金等残高の内訳【単体】

(億円)

(平 残)	28年度	27年度比	27年度
	預金等残高	73,091	4,280
法人預金	21,995	1,444	20,551
個人預金	45,846	1,276	44,570
公金・金融預金	5,249	1,560	3,689

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	預金等残高	73,085	2,840
法人預金	22,420	875	21,545
個人預金	46,452	1,540	44,912
公金・金融預金	4,211	423	3,788

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。